

半 期 報 告 書

(第35期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

沖 縄 電 力 株 式 会 社

(701015)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 當眞 嗣吉
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 山城 公
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	77,240	79,470	84,834	150,768	157,080
経常利益	"	9,757	11,089	10,632	11,318	15,437
中間（当期）純利益	"	6,039	7,077	6,878	7,614	9,975
純資産額	"	85,212	93,758	103,472	86,959	96,899
総資産額	"	398,101	390,881	379,189	392,158	378,666
1株当たり純資産額	円	5,618.32	5,892.54	6,451.05	5,726.47	6,084.62
1株当たり中間（当期）純利益	"	398.21	444.68	432.41	494.78	620.68
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	"	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	21.4	24.0	27.1	22.2	25.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	16,701	11,953	11,929	40,539	33,898
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	△5,568	△6,985	△9,893	△14,675	△15,535
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	△10,409	△5,621	△3,754	△24,118	△18,294
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	"	8,722	9,109	8,113	9,762	9,831
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	2,580 (439)	2,586 (410)	2,596 (420)	2,537 (439)	2,569 (413)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。なお、1株当たり中間（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。
4. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	72,710	75,274	79,456	137,210	143,653
経常利益	〃	10,821	11,135	10,646	11,587	14,063
中間（当期）純利益	〃	6,970	7,130	6,806	7,591	9,163
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,172	15,931	15,931	15,172	15,931
純資産額	百万円	84,310	92,098	100,049	85,247	94,339
総資産額	〃	375,364	366,841	357,313	367,861	356,659
1株当たり純資産額	円	5,558.80	5,788.22	6,289.32	5,615.14	5,925.18
1株当たり中間（当期）純利益	〃	459.54	447.96	427.86	494.77	571.05
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	〃	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	22.5	25.1	28.0	23.2	26.5
従業員数	人	1,496	1,505	1,520	1,466	1,497

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。なお、1株当たり中間（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社5社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

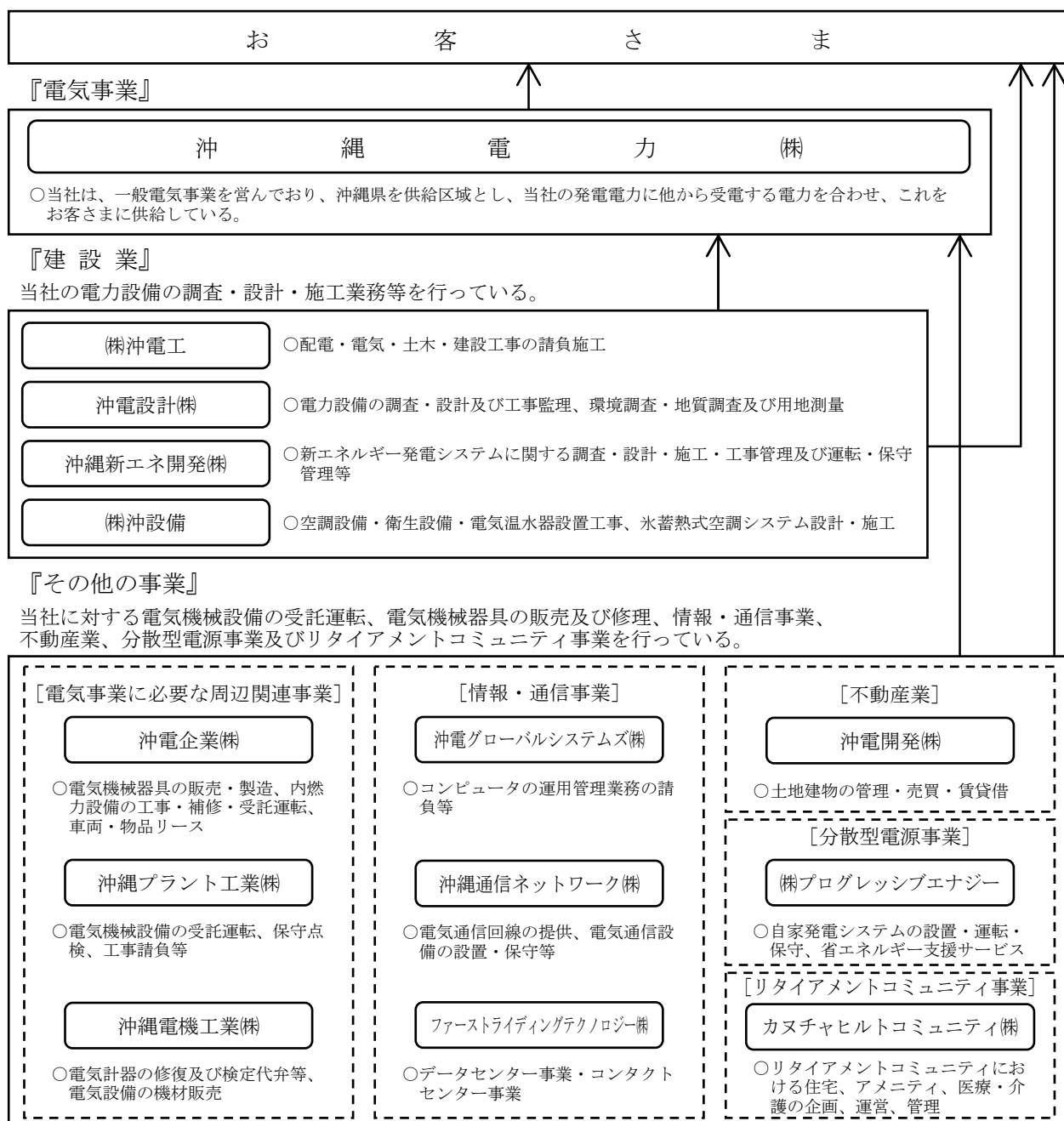
当中間連結会計期間においては、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係わる位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1. (1) 中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

2. カヌチャヒルトコミュニティ(株)は、平成18年10月10日に社名をカヌチャコミュニティ(株)に変更している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	1,520 (67)
建設業	320 (55)
その他の事業	756 (298)
合計	2,596 (420)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,520
---------	-------

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）には、沖縄電力労働組合が組織されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属している。グループ内の組合員数は2,110人である。

なお、労使関係については、特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年度上半期の沖縄県経済は、建設関連で全体として厳しい状況が続いているものの、個人消費が堅調を維持しているほか、観光関連では入域観光客数が好調に推移しているなど、力強い回復を続けている。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、お客さま数の増加により、前年同期を上回った。

また、産業用需要では、鉄鋼業において需要減となったものの、食料品製造業等の需要増により、前年同期を上回った。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が2.0%増の15億55百万kWh、電力（特定規模需要を含む）が1.5%増の24億29百万kWh、販売電力量合計では1.7%増の39億84百万kWhとなった。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっている。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の収支は、収入面で販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ53億63百万円増（6.7%増）の848億34百万円となった。

一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、営業費用は59億16百万円増（8.9%増）の721億17百万円となった。

以上の結果、営業利益は5億52百万円減（4.2%減）の127億17百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより4億57百万円減（4.1%減）の106億32百万円、中間純利益は1億98百万円減（2.8%減）の68億78百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ41億80百万円増（5.6%増）の793億22百万円となった。

一方、営業費用は、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ49億94百万円増（8.1%増）の668億17百万円となった。

その結果、営業利益は8億13百万円減（6.1%減）の125億4百万円となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

当上半期の売上高は、前年同期の電力向け大型工事の反動減などによる影響から、前年同期に比べ4億3百万円減(5.9%減)の64億26百万円、営業費用は3億37百万円減(4.8%減)の67億28百万円となった。

その結果、3億2百万円の営業損失となった。

③その他の事業

当上半期の売上高は、民間工事の受注増や電力向け大型工事による影響から、前年同期に比べ23億28百万円増(17.1%増)の159億32百万円、営業費用は19億85百万円増(14.7%増)の155億28百万円となった。

その結果、営業利益は3億42百万円増(561.1%増)の4億3百万円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えること及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

なお、当中間連結会計期間は売上高848億34百万円、経常利益は106億32百万円であったが、前連結会計年度においては売上高1,570億80百万円、経常利益154億37百万円となっている。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少があったものの、法人税等の支払額の減少などにより、ほぼ前年同期並みの23百万円減(0.2%減)の119億29百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の影響により、設備投資が増加したことなどから、前年同期に比べ29億8百万円増(41.6%増)の98億93百万円の支出となった。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ29億31百万円減(59.0%減)の20億36百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ18億67百万円減(33.2%減)の37億54百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ17億17百万円減の81億13百万円になった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
発受電電力量 (千kWh)		
自社火力発電電力量 (千kWh)	3,646,454	102.2
他社受電電力量 (千kWh)	993,360	95.1
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△7,563	36.6
合計 (千kWh)	4,632,251	100.9
損失電力量 (千kWh)	648,553	96.3
販売電力量 (千kWh)	3,983,698	101.7
自社発電所利用率 (%)	43.2	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当中間連結会計期間5,026千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成18年9月30日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	735,754	101.6
	電力	67,711	99.6
	計	803,465	101.5
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,676	100.3
	計	1,676	100.3

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)
	販売電力量 (百万kWh)	料金収入 (百万円)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	1,555	102.0
	電力	2,429	101.5
	計	3,984	101.7
料金収入 (百万円)	電灯	36,722	106.2
	電力	42,068	105.1
	遅収加算料金	222	103.7
	計	79,012	105.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売電力量 (百万kWh)	前年同期比 (%)
鉱工業		
鉱業	3	96.5
製造業		
食料品	48	110.4
パルプ・紙・紙加工品	4	111.5
化学工業	8	104.9
石油製品・石炭製品	20	96.9
窯業土石	30	101.4
鉄鋼業	65	90.7
非鉄金属	4	103.3
その他	11	94.1
計	190	98.9
計	193	98.8
その他		
鉄道業	4	98.7
その他	254	99.1
計	258	99.1
合計	451	99.0

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	142,694	91,841	1,522	3,380	152,259	64,914	935	3,122
当期受入	1,045,468	240,017	374	99	1,022,155	293,209	1,009	715
当期払出	992,868	243,895	571	406	996,351	255,054	350	391
期末在庫量	195,294	87,963	1,325	3,073	178,063	103,069	1,594	3,446

(B) 価格の推移

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	6,677	45,397	43,745	48,500
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	6,751	59,002	59,406	61,771

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 価格の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

京都議定書の発効、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(以下「RPS法」という。)の制定による新エネルギー導入の義務化など様々な温暖化対策の法整備に伴い、当社はCO₂削減対策や新エネルギー導入量の拡大への取り組み、並びに電力小売自由化の進展による競争の激化等、電気事業を巡る経営環境がますます厳しくなる中、経営課題の解決に資することを目的に研究開発を進めている。

現在、当社は公的研究機関をはじめ、(財)電力中央研究所、他の電気事業者等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図りつつ、研究開発を効率的に推進している。

研究開発の推進にあたっては研究開発コストの低減の観点から、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は120百万円であり、これに研究用資産の減価償却費等を合わせた研究開発費の総額は257百万円となる。

主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

1. CO₂削減技術開発

CO₂削減技術開発は当社の重要な経営課題となっていることから、次の研究を中心に推進している。

CO₂を炭酸塩として固定化するCO₂化学固定法は、ラボ試験の結果から基本原理の確認が出来たことから、パイロットプラントによる実証試験について検討を行っている。

石炭と木質系バイオマスの混焼試験については、試験炉で混焼試験を行った結果、混合率1%、3%の場合

と、混合しない場合とではほとんど同じ燃焼特性であることが分かったため、石炭火力発電所実機での実証試験に向けた検討を行っている。

2. 新エネルギー技術の高度化に関する技術開発の推進

RPS法の制定によって新エネルギー導入が義務化されたことにより、低廉なコストで新エネルギー導入量の拡大を目指し、以下の研究に取り組んでいる。

風力発電に代表される新エネルギーは、風や日照等自然まかせで変動性や不確実性があり、電力系統に過大に導入すると電力品質に影響を与えることから、導入量には限界がある。

新エネルギーの導入拡大を図っていくためには、風や日照等により変動する出力を系統と調和させるための制御技術が必要であり、伊平屋島においてレーザーにより風車前方の風速を計測して風車出力を予測し、系統の状況に合わせて風車出力の制御を行う「レーザー式風向風速予測システム」の開発、宮古島においてITを駆使して複数台の風車を総合的に制御する「総合監視制御システム」の開発等、新エネルギー技術の高度化に関する技術開発を推進している。

また、太陽光や風力の新エネルギー電源等の分散型電源普及時における電力品質(電圧・周波数)の維持と負荷平準化による系統発電機の効率運転を目的として、レドックスフロー電池を利用した電力貯蔵システムの実証研究を行っている。

3. 新たな研究分野への取り組み

国はバイオテクノロジーを「21世紀の人間の生活に巨大な変革をもたらす重点技術」と位置付け、大幅な市場拡大・大規模な新規雇用創出を目指した「バイオテクノロジー戦略大綱」を制定した。また県においても重点分野としてバイオテクノロジーを位置付けている。このような背景から、当社においても新規事業の開拓に資する研究の一環として、県内資源を活用したバイオテクノロジー関連の研究開発に取り組んでいる。

4. 石炭灰有効利用

石炭火力発電所の運用に伴い発生する石炭灰の有効利用に資するため、石炭灰ボカシ肥料について、製造コストの低減、県のリサイクル認定資材への登録を目指した研究を行っている。

また、電力共同研究(電力数社による)において「重金属溶出抑制技術の開発」や「石炭灰の公共工事への採用に向けた諸施策の検討」を行っている。

5. 電力系統技術

電力系統技術については、風力発電設備の系統連系に伴う電力系統への影響等に関する研究を県内大学及び社外研究機関と実施している。

6. IT関連技術調査

新規事業への展開を想定したIT関連技術についての調査研究を行っている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,931,567	15,931,567	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	—
計	15,931,567	15,931,567	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	15,931,567	—	7,586	—	7,141

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	856	5.37
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	791	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	765	4.80
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	764	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	761	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	660	4.14
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	537	3.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	470	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	442	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	375	2.36
計	—	6,425	40.33

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,787,300	157,873	—
単元未満株式	普通株式 120,567	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,931,567	—	—
総株主の議決権	—	157,873	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	23,700	—	23,700	0.15
計	—	23,700	—	23,700	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	7,400	7,880	7,270	7,060	7,150	7,190
最低 (円)	6,940	6,780	6,200	6,340	6,210	6,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		仲井真弘多	平成18年8月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第48条及び第69条の規定に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については「中間財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		357,852	91.6	346,561	91.4	351,527	92.8
電気事業固定資産	※1.2	300,198		288,527		292,259	
汽力発電設備		110,515		100,196		104,394	
内燃力発電設備		15,410		14,366		14,824	
送電設備		61,981		61,070		61,496	
変電設備		33,687		32,184		32,859	
配電設備		66,439		66,715		66,694	
業務設備		11,618		13,447		11,444	
その他の電気事業 固定資産		545		545		545	
その他の固定資産	※ 1.2.3	25,012		24,080		24,659	
固定資産仮勘定		8,336		10,793		11,605	
建設仮勘定		8,336		10,793		11,605	
投資その他の資産		24,304		23,159		23,002	
長期投資		11,079		11,888		12,189	
繰延税金資産		10,952		9,137		8,643	
その他の投資等		2,499		2,310		2,346	
貸倒引当金 (貸方)		△225		△177		△177	
流動資産		33,029	8.4	32,627	8.6	27,139	7.2
現金及び預金		9,209		8,281		9,998	
受取手形及び売掛金		7,716		8,728		6,852	
たな卸資産		11,040		11,119		7,527	
繰延税金資産		1,986		1,975		1,867	
その他の流動資産		3,304		2,770		1,143	
貸倒引当金 (貸方)		△228		△246		△249	
合計		390,881	100.0	379,189	100.0	378,666	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		218,152	55.8	214,336	56.5	210,777	55.6
社債	※3	46,000		56,000		46,000	
長期借入金	※3	154,454		144,103		151,041	
退職給付引当金		17,023		13,227		13,151	
その他の固定負債		675		1,005		584	
流動負債		77,557	19.8	61,381	16.2	69,991	18.5
1年以内に期限到来の 固定負債	※3	39,849		25,340		34,642	
短期借入金		6,100		5,561		5,547	
コマーシャル・ペー パー		—		5,000		—	
支払手形及び買掛金		9,285		9,378		12,017	
未払税金		5,842		5,649		3,015	
その他の流動負債		16,480		10,451		14,769	
負債合計		295,710	75.6	275,717	72.7	280,769	74.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,412	0.4	—	—	997	0.3

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,586	1.9	—	—	7,586	2.0
資本剰余金		7,141	1.8	—	—	7,141	1.9
利益剰余金		77,043	19.7	—	—	79,464	21.0
その他有価証券評価 差額金		2,077	0.6	—	—	2,812	0.7
自己株式		△91	△0.0	—	—	△106	△0.0
資本合計		93,758	24.0	—	—	96,899	25.6
(純資産の部)							
株主資本		—	—	100,380	26.5	—	—
資本金		—	—	7,586	2.0	—	—
資本剰余金		—	—	7,141	1.9	—	—
利益剰余金		—	—	85,767	22.6	—	—
自己株式		—	—	△114	△0.0	—	—
評価・換算差額等		—	—	2,240	0.6	—	—
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,240	0.6	—	—
少数株主持分		—	—	850	0.2	—	—
純資産合計		—	—	103,472	27.3	—	—
合計		390,881	100.0	379,189	100.0	378,666	100.0

②【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計 期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計 期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※1.3	66,200	83.3	72,117	85.0	137,264	87.4	営業収益	※3	79,470	100.0	84,834	100.0	157,080	100.0
電気事業営業費用	※2	61,637		66,594		123,439		電気事業営業収益		75,066		79,242		143,234	
その他事業営業費用		4,563		5,522		13,824		その他事業営業収益		4,403		5,591		13,845	
営業利益		(13,269)	(16.7)	(12,717)	(15.0)	(19,816)	(12.6)								
営業外費用		2,541	3.2	2,534	3.0	5,729	3.6	営業外収益		361	0.5	449	0.5	1,350	0.8
支払利息		2,386		2,052		4,513		受取配当金		104		88		131	
退職給付制度改定に伴う損失		—		—		673		受取利息		19		25		43	
その他の営業外費用		155		481		542		物品売却益		77		177		178	
								受取補償金		—		—		394	
中間(当期)経常費用合計		68,742	86.5	74,651	88.0	142,993	91.0	その他の営業外収益		160		157		603	
								中間(当期)経常収益合計		79,831	100.5	85,283	100.5	158,430	100.8
中間(当期)経常利益		11,089	14.0	10,632	12.5	15,437	9.8								
税金等調整前中間(当期)純利益		11,089	14.0	10,632	12.5	15,437	9.8								
法人税、住民税及び事業税	※4	4,194	5.3	3,782	4.4	3,855	2.4								
法人税等調整額	※4	—	—	—	—	2,193	1.4								
少数株主損失		△182	△0.2	△29	△0.0	△587	△0.4								
中間(当期)純利益		7,077	8.9	6,878	8.1	9,975	6.4								

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,141	7,141
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		7,141	7,141
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		70,531	70,531
利益剰余金増加高		7,077	9,975
中間(当期)純利益		7,077	9,975
利益剰余金減少高		565	1,042
配当金		454	932
役員賞与		110	110
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		77,043	79,464

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	79,464	△106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△477		△477				△477
役員賞与(注)			△98		△98				△98
中間純利益			6,878		6,878				6,878
自己株式の取得				△8	△8				△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△571	△571	△147	△719
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,303	△8	6,294	△571	△571	△147	5,575
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	85,767	△114	100,380	2,240	2,240	850	103,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,089	10,632	15,437
減価償却費		13,232	12,557	26,577
固定資産除却損		153	321	513
退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		△36	76	△3,908
受取利息及び受取 配当金		△123	△114	△174
支払利息		2,386	2,052	4,513
売上債権の増加額		△1,077	△1,875	△212
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,955	△3,580	593
その他流動資産の 増加額		△1,525	△1,623	—
仕入債務の減少額		△3,218	△2,639	△486
その他流動負債の 増減額 (減少: △)		751	△958	2,138
その他		△637	417	△382
小計		18,038	15,265	44,607
利息及び配当金の 受取額		123	112	174
利息の支払額		△2,458	△2,012	△4,685
法人税等の支払額		△3,751	△1,436	△6,197
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,953	11,929	33,898
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		△6,838	△9,420	△15,880
固定資産の売却によ る収入		297	232	733
投融資による支出		△271	△1,269	△333
投資有価証券売却収 入		—	596	—

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
定期預金の預入による支出		△102	—	△180
定期預金の払戻による収入		5	—	15
その他		△75	△32	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,985	△9,893	△15,535
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	9,966	1,989
社債の償還による支出		—	△10,000	△3,000
長期借入れによる収入		4,069	4,002	12,459
長期借入金返済による支出		△15,033	△10,828	△31,042
短期借入れによる収入		6,297	33,973	32,199
短期借入金返済による支出		△5,416	△33,374	△31,872
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		13,000	22,000	24,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△8,000	△19,000	△22,000
配当金の支払額		△459	△477	△935
その他		△77	△15	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,621	△3,754	△18,294
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△653	△1,717	68
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		9,762	9,831	9,762
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		9,109	8,113	9,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当中間連結会計期間に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 8社</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当連結会計年度に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数（会計処理方法の変更） 当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左 （会計処理方法の変更） 当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>ロ. 貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行っている。</p> <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は333百万円増加している。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引、 借入金</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。 <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ、消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ、消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ、消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、102,621百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」(△326百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未払事業税及び未払消費税等の増加額」(当中間連結会計期間△479百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は次のとおりである。(前中間連結会計期間 5,000百万円、前連結会計年度 2,000百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却収入」(44百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 436,654	(百万円) 459,442	(百万円) 448,501
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,334	同左 (百万円) 22,568	同左 (百万円) 22,565
※3. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(10,449百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 170,365 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 235,365	当社の総財産及びその他の固定資産(9,793百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 156,769 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 220,769	当社の総財産及びその他の固定資産(10,310百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 163,361 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 227,361
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																															
※1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 1,145	(百万円) 退職給付引当金 757	(百万円) 退職給付引当金 1,189																																																																																																															
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,813</td><td>2,738</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,105</td><td>1,105</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>16,844</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6,190</td><td>85</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,928</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,467</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,458</td><td>316</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>7,146</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,868</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>小計</td><td>61,823</td><td>9,312</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>△186</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,637</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,813	2,738	退職給与金	1,105	1,105	燃料費	16,844	—	修繕費	6,190	85	賃借料	1,928	1,139	委託費	2,467	1,279	減価償却費	12,458	316	他社購入電力料	7,146	—	その他	7,868	2,646	小計	61,823	9,312	相殺消去額	△186	—	合計	61,637	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,863</td><td>2,828</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,130</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>21,642</td><td>—</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,903</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,880</td><td>1,513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,621</td><td>503</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>6,929</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,846</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>小計</td><td>66,817</td><td>10,065</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>△223</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>66,594</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,863	2,828	退職給与金	1,130	1,130	燃料費	21,642	—	賃借料	1,903	1,119	委託費	2,880	1,513	減価償却費	11,621	503	他社購入電力料	6,929	—	その他	14,846	2,969	小計	66,817	10,065	相殺消去額	△223	—	合計	66,594	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,546</td><td>5,432</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>32,578</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14,922</td><td>277</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,912</td><td>2,248</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,026</td><td>3,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,062</td><td>668</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>13,422</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,438</td><td>6,772</td></tr> <tr><td>小計</td><td>124,909</td><td>18,749</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>△1,469</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,439</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,546	5,432	燃料費	32,578	—	修繕費	14,922	277	賃借料	3,912	2,248	委託費	6,026	3,350	減価償却費	25,062	668	他社購入電力料	13,422	—	その他	17,438	6,772	小計	124,909	18,749	相殺消去額	△1,469	—	合計	123,439	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	5,813	2,738																																																																																																																
退職給与金	1,105	1,105																																																																																																																
燃料費	16,844	—																																																																																																																
修繕費	6,190	85																																																																																																																
賃借料	1,928	1,139																																																																																																																
委託費	2,467	1,279																																																																																																																
減価償却費	12,458	316																																																																																																																
他社購入電力料	7,146	—																																																																																																																
その他	7,868	2,646																																																																																																																
小計	61,823	9,312																																																																																																																
相殺消去額	△186	—																																																																																																																
合計	61,637	—																																																																																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	5,863	2,828																																																																																																																
退職給与金	1,130	1,130																																																																																																																
燃料費	21,642	—																																																																																																																
賃借料	1,903	1,119																																																																																																																
委託費	2,880	1,513																																																																																																																
減価償却費	11,621	503																																																																																																																
他社購入電力料	6,929	—																																																																																																																
その他	14,846	2,969																																																																																																																
小計	66,817	10,065																																																																																																																
相殺消去額	△223	—																																																																																																																
合計	66,594	—																																																																																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記の うち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																
給料手当	11,546	5,432																																																																																																																
燃料費	32,578	—																																																																																																																
修繕費	14,922	277																																																																																																																
賃借料	3,912	2,248																																																																																																																
委託費	6,026	3,350																																																																																																																
減価償却費	25,062	668																																																																																																																
他社購入電力料	13,422	—																																																																																																																
その他	17,438	6,772																																																																																																																
小計	124,909	18,749																																																																																																																
相殺消去額	△1,469	—																																																																																																																
合計	123,439	—																																																																																																																
※3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—																																																																																																															
※4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,931,567	—	—	15,931,567
合計	15,931,567	—	—	15,931,567
自己株式				
普通株式(注)	22,522	1,276	—	23,798
合計	22,522	1,276	—	23,798

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	477	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 9,209	現金及び預金 8,281	現金及び預金 9,998
預入期間が3か月を超え る定期預金 △102	預入期間が3か月を超え る定期預金 △170	預入期間が3か月を超え る定期預金 △170
その他の流動資産(公社 債投資信託) 2	その他の流動資産(公社 債投資信託) 2	その他の流動資産(公社 債投資信託) 2
現金及び現金同等物 9,109	現金及び現金同等物 8,113	現金及び現金同等物 9,831

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,632</td> <td>1,200</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,738</td> <td>1,011</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,371</td> <td>2,211</td> <td>3,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	業務設 備	1,632	1,200	432	その他	3,738	1,011	2,726	合計	5,371	2,211	3,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,684</td> <td>1,471</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,977</td> <td>1,309</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,662</td> <td>2,780</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	業務設 備	1,684	1,471	213	その他	3,977	1,309	2,668	合計	5,662	2,780	2,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,680</td> <td>1,255</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,078</td> <td>1,135</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,758</td> <td>2,390</td> <td>3,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	業務設 備	1,680	1,255	425	その他	4,078	1,135	2,942	合計	5,758	2,390	3,367
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
	業務設 備	1,632	1,200	432																																															
	その他	3,738	1,011	2,726																																															
	合計	5,371	2,211	3,159																																															
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
	業務設 備	1,684	1,471	213																																															
	その他	3,977	1,309	2,668																																															
	合計	5,662	2,780	2,882																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																
業務設 備	1,680	1,255	425																																																
その他	4,078	1,135	2,942																																																
合計	5,758	2,390	3,367																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してい る。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定している。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
	1年以内 749 1年超 2,426 合計 3,176	1年以内 561 1年超 2,331 合計 2,893	1年以内 786 1年超 2,594 合計 3,381																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定している。																																																
	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失 (百万円)																																																
	支払リース料 419 減価償却費相当額 419	支払リース料 431 減価償却費相当額 431	支払リース料 853 減価償却費相当額 853																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て ている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(減損損失について) 同左 (貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(減損損失について) 同左 (貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>649</td> <td>220</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>220</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	649	220	429	合計	649	220	429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>853</td> <td>273</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853</td> <td>273</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	853	273	579	合計	853	273	579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	702	252	450	合計	702	252	450
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	649	220	429																																				
合計	649	220	429																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	853	273	579																																				
合計	853	273	579																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	702	252	450																																				
合計	702	252	450																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 155 1年超 407 合計 563	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 202 1年超 502 合計 705	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 165 1年超 393 合計 558																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																				
	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) 受取リース料 71 減価償却費 41	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) 受取リース料 95 減価償却費 62	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円) 受取リース料 152 減価償却費 94																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,521	5,786	3,265
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	499	492	△7
合計	3,021	6,278	3,257

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,781
匿名組合等への出資	109
中期国債ファンド	2

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,543	6,045	3,501
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	649	655	5
合計	3,193	6,701	3,507

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,668
国債	496
匿名組合等への出資	135
有限責任組合への出資	4
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,543	6,964	4,421
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	549	540	△8
合計	3,092	7,505	4,412

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,731
匿名組合等への出資	117
有限責任組合への出資	5
中期国債ファンド	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,066	884	3,519	79,470	—	79,470
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	5,945	10,084	16,105	(16,105)	—
計	75,141	6,830	13,603	95,576	(16,105)	79,470
営業費用	61,823	7,066	13,542	82,432	(16,231)	66,200
営業利益又は営業損失 (△)	13,318	△235	61	13,144	125	13,269

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,242	1,032	4,559	84,834	—	84,834
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	5,393	11,373	16,847	(16,847)	—
計	79,322	6,426	15,932	101,681	(16,847)	84,834
営業費用	66,817	6,728	15,528	89,075	(16,958)	72,117
営業利益又は営業損失 (△)	12,504	△302	403	12,606	110	12,717

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080	—	157,080
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	—
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両・物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 介護・アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

当社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。なお、これによる影響額は軽微である。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。

なお、これによる影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純利益	5,892円54銭 444円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。	6,451円05銭 432円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	6,084円62銭 620円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 5,350円78銭</td> <td>1株当たり 純資産額 5,453円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 379円25銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 471円22銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 5,350円78銭	1株当たり 純資産額 5,453円79銭	1株当たり 中間純利益 379円25銭	1株当たり 当期純利益 471円22銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,453円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 471円22銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 5,453円79銭	1株当たり当期純利益 471円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度														
1株当たり 純資産額 5,350円78銭	1株当たり 純資産額 5,453円79銭														
1株当たり 中間純利益 379円25銭	1株当たり 当期純利益 471円22銭														
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額 5,453円79銭															
1株当たり当期純利益 471円22銭															
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,077	6,878	9,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(98)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,077	6,878	9,877
期中平均株式数(千株)	15,917	15,908	15,913

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の内容の退職給付制度の改定を行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現行の適格退職年金制度についてポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し変動利率型確定給付企業年金を導入・ 現行の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は948百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は288百万円増加する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		347,691	94.8	336,189	94.1	341,939	95.9
電気事業固定資産	※ 2.3.7	309,394		297,597		301,403	
汽力発電設備		111,298		100,885		105,128	
内燃力発電設備		15,715		14,649		15,116	
送電設備		64,576		63,578		64,035	
変電設備		34,994		33,455		34,148	
配電設備		70,280		70,632		70,623	
業務設備		11,983		13,850		11,806	
貸付設備		545		545		545	
附帯事業固定資産	※3.7	849		684		778	
事業外固定資産	※2.3	1,175		1,094		1,331	
固定資産仮勘定		8,460		10,334		11,424	
建設仮勘定		8,460		10,334		11,424	
投資その他の資産		27,810		26,479		27,000	
長期投資		10,035		10,220		11,018	
関係会社長期投資		11,241		11,169		11,173	
長期前払費用		49		69		77	
繰延税金資産		6,660		5,153		4,864	
貸倒引当金 (貸方)		△ 176		△ 133		△ 133	

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産		19,150	5.2	21,124	5.9	14,720	4.1
現金及び預金		2,317		1,683		3,223	
売掛金		6,242		7,139		3,983	
諸未収入金		496		61		155	
貯蔵品		6,655		8,815		5,577	
前払費用		1,774		1,784		52	
関係会社短期債権		219		71		193	
繰延税金資産		1,350		1,456		1,456	
雑流動資産		265		290		234	
貸倒引当金 (貸方)		△ 170		△ 178		△ 156	
合計		366,841	100.0	357,313	100.0	356,659	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		206,100	56.2	201,839	56.5	199,221	55.8
社債	※1	46,000		56,000		46,000	
長期借入金	※1	145,273		134,755		142,471	
退職給付引当金		14,240		10,216		10,261	
雑固定負債		586		867		487	
流動負債		68,643	18.7	55,424	15.5	63,098	17.7
1年以内に期限到来の 固定負債	※1.4	38,740		23,818		33,100	
短期借入金		6,000		5,500		5,000	
コマーシャル・ペー パー		5,000		5,000		2,000	
買掛金		4,337		5,184		4,107	
未払金		302		2,087		4,679	
未払費用		4,642		4,692		4,818	
未払税金	※5	5,704		5,312		2,553	
預り金		208		272		233	
関係会社短期債務		3,085		3,376		6,529	
諸前受金		616		146		75	
役員賞与引当金		—		35		—	
雑流動負債		4		—		—	
負債合計		274,743	74.9	257,264	72.0	262,320	73.5

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,586	2.1	—	—	7,586	2.1
資本剰余金		7,141	1.9	—	—	7,141	2.0
資本準備金		7,141		—		7,141	
利益剰余金		75,473	20.6	—	—	77,028	21.6
利益準備金		964		—		964	
任意積立金		64,500		—		64,500	
原価変動調整積立金		9,000		—		9,000	
別途積立金		55,500		—		55,500	
中間(当期)未処分利益		10,008		—		11,563	
その他有価証券評価差額金		1,988	0.5	—	—	2,688	0.8
自己株式		△ 91	△ 0.0	—	—	△ 106	△ 0.0
資本合計		92,098	25.1	—	—	94,339	26.5
(純資産の部)							
株主資本		—	—	97,895	27.4	—	—
資本金		—	—	7,586	2.1	—	—
資本剰余金		—	—	7,141	2.0	—	—
資本準備金		—		7,141		—	
利益剰余金		—	—	83,282	23.3	—	—
利益準備金		—		964		—	
その他利益剰余金		—		82,317		—	
原価変動調整積立金		—		9,000		—	
別途積立金		—		64,000		—	
繰越利益剰余金		—		9,317		—	
自己株式		—	—	△ 114	△ 0.0	—	—
評価・換算差額等		—	—	2,153	0.6	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	2,153	0.6	—	—
純資産合計		—	—	100,049	28.0	—	—
合計		366,841	100.0	357,313	100.0	356,659	100.0

②【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		62,034	82.4	66,979	84.3	125,357	87.3	営業収益		75,274	100.0	79,456	100.0	143,653	100.0
電気事業営業費用	※2	61,823		66,817		124,909		電気事業営業収益	※2	75,141		79,322		143,383	
汽力発電費		23,956		26,662		49,154		電灯料		34,742		36,892		66,218	
内燃力発電費		7,431		8,743		14,642		電力料		40,095		42,119		76,202	
他社購入電力料		7,146		6,929		13,422		地帯間販売電力料		—		—		65	
送電費		3,703		3,588		7,621		電気事業雑収益		303		310		896	
変電費		1,997		1,858		4,144									
配電費		6,064		6,619		12,994									
販売費		2,693		2,770		5,509									
貸付設備費		4		4		8									
一般管理費		6,618		7,294		13,240									
電源開発促進税		1,570		1,596		2,943									
事業税		637		750		1,227									
電力費振替勘定 (貸方)		—		△ 0		—									
附帯事業営業費用		211		161		447		附帯事業営業収益		132		133		270	
電気温水器賃貸事 業営業費用		54		39		113		電気温水器賃貸事 業営業収益		50		52		103	
心線賃貸事業営業 費用		157		122		334		心線賃貸事業営業 収益		81		81		167	
営業利益		(13,239)	(17.6)	(12,476)	(15.7)	(18,296)	(12.7)								
営業外費用		2,408	3.2	2,200	2.8	5,259	3.6	営業外収益		305	0.4	370	0.5	1,027	0.7
財務費用		2,283		1,992		4,326		財務収益		154		133		208	
支払利息		2,283		1,958		4,316		受取配当金		124		105		150	
社債発行費		—		33		10		受取利息		29		28		58	
事業外費用		125		208		932		事業外収益		151		236		818	
固定資産売却損		—		22		6		固定資産売却益		0		0		109	
雑損失		125		185		926		雑収益		150		236		708	
中間(当期)経常費用 合計		64,443	85.6	69,180	87.1	130,617	90.9	中間(当期)経常収益 合計		75,579	100.4	79,827	100.5	144,680	100.7
中間(当期)経常利益		11,135	14.8	10,646	13.4	14,063	9.8								
税引前中間(当期)純 利益		11,135	14.8	10,646	13.4	14,063	9.8								
法人税及び住民税	※3	4,005	5.3	3,840	4.8	3,587	2.5								
法人税等調整額	※3	—	—	—	—	1,312	0.9								
中間(当期)純利益		7,130	9.5	6,806	8.6	9,163	6.4								
前期繰越利益		2,878		—		2,878									
中間配当額		—		—		477									
中間(当期)未処分利 益		10,008		—		11,563									

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
中間純利益							6,806	6,806		6,806
自己株式の取得									△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,500	△ 2,246	6,253	△ 8	6,244
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	9,317	83,282	△ 114	97,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,688	2,688	94,339
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
中間純利益			6,806
自己株式の取得			△ 8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 535	△ 535	△ 535
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 535	△ 535	5,709
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,153	2,153	100,049

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ. 特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ. 特殊品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ. 特殊品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。 （会計処理方法の変更） 従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間会計期間より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>（会計処理方法の変更） 従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当事業年度より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の退職給付制度へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度について、ポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。 ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、333百万円増加している。</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ35百万円減少している。</p>	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,049百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債	46,000	56,000	46,000
長期借入金	141,359	130,382	137,876
1年以内に期限到来の固定負債	36,868	23,277	32,384
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	6,000	6,000
計	230,228	215,659	222,261
※2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	21,995	22,229	22,226
汽力発電設備	17,036	17,028	17,034
内燃力発電設備	38	38	38
送電設備	2,331	2,402	2,402
変電設備	372	517	511
配電設備	2,193	2,218	2,215
業務設備	23	23	23
事業外固定資産	0	0	0
計	21,995	22,229	22,226
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	434,051	455,823	445,431
※4 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債	13,000	2,000	12,000
長期借入金	25,740	21,818	21,100
計	38,740	23,818	33,100
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	4,179	4,013	1,387
事業税	637	750	648
電源開発促進税	307	311	193
消費税等	562	220	304
その他	17	16	20
計	5,704	5,312	2,553

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 偶発債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務			
沖電企業(株)			
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務	12	12	16
(2) 保証予約			
沖縄通信ネットワーク(株)			
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約	4,413	4,009	4,202
カヌチャヒルトコミュニケーション(株)			
第一生命保険相互会社ほかからの借入金に対する保証予約	—	1,000	500
沖縄新エネ開発(株)			
第一生命保険相互会社からの借入金に対する保証予約	—	280	—
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回社債(引受先(株)みずほコーポレート銀行)	6,000	6,000	6,000
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	0	0	0
心線賃貸事業			
専用固定資産	849	684	778
他事業との共用固定資産の配賦額	89	126	130
計	939	810	908

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	12,573	11,707	25,283
無形固定資産	16	17	33
※2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—————
※3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22,522	1,276	—	23,798
合計	22,522	1,276	—	23,798

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,355</td> <td>1,706</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,393</td> <td>1,725</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,355	1,706	649	その他	37	19	18	合計	2,393	1,725	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,556</td> <td>2,125</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> <td>44</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,630</td> <td>2,170</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,556	2,125	431	その他	73	44	29	合計	2,630	2,170	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,338</td> <td>1,891</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> <td>36</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> <td>1,927</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,338	1,891	446	その他	69	36	33	合計	460	1,927	480
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	2,355	1,706	649																																															
	その他	37	19	18																																															
	合計	2,393	1,725	667																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	2,556	2,125	431																																															
	その他	73	44	29																																															
	合計	2,630	2,170	460																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	2,338	1,891	446																																																
その他	69	36	33																																																
合計	460	1,927	480																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
1年内 471	1年内 201	1年内 380																																																	
1年超 195	1年超 258	1年超 99																																																	
合計 667	合計 460	合計 480																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)																																																	
支払リース料 246	支払リース料 260	支払リース料 510																																																	
減価償却費相当額 246	減価償却費相当額 260	減価償却費相当額 510																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	5,788円22銭	6,289円32銭	5,925円18銭											
1株当たり中間(当期)純利益	447円96銭	427円86銭	571円05銭											
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,294円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,347円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 437円66銭</td> <td>1株当たり当期純利益 471円21銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 5,294円10銭	1株当たり純資産額 5,347円76銭	1株当たり中間純利益 437円66銭	1株当たり当期純利益 471円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,347円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 471円21銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 5,347円76銭	1株当たり当期純利益 471円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 5,294円10銭	1株当たり純資産額 5,347円76銭													
1株当たり中間純利益 437円66銭	1株当たり当期純利益 471円21銭													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。													
前事業年度														
1株当たり純資産額 5,347円76銭														
1株当たり当期純利益 471円21銭														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,130	6,806	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(75)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,130	6,806	9,087
期中平均株式数(千株)	15,917	15,908	15,913

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の内容の退職給付制度の改定を行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の適格退職年金制度についてポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し変動利率型確定給付企業年金を導入 ・ 現行の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は948百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は288百万円増加する見込みである。</p> <p>(債務保証について)</p> <p>平成17年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社であるカヌチャヒルトコミュニティ(株)が実施する事業資金の借入について、10億円を限度とする債務保証を行うことを決議した。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(2) 【その他】

(イ) 平成18年10月31日開催の取締役会において、第35期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	477,233,070 円
1株当たりの中間配当金	30 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

2 発行登録追補書類及びその添付資料

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年11月27日沖縄総合事務局長に提出。

3 訂正発行登録書

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

平成18年6月30日関東財務局長に提出。

平成18年7月27日関東財務局長に提出。

平成18年8月28日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成18年8月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

5 訂正報告書

平成18年7月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書
中間会計期間（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書の訂正報告書
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は労働組合と平成17年10月3日に、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行うことに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は労働組合と平成17年10月3日に、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行うことに合意した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月25日の取締役会で子会社であるカヌチャヒルトコムニティ(株)が実施する事業資金の借入について10億円を限度とする債務保証を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。